

滋賀県内企業動向調査 特別アンケート
 ～県内企業の賃上げの動向～
ベースアップを実施する企業が2割を超える

【調査趣旨】

国内経済がデフレの脱却に向かうなかで、企業の賃上げに対する関心が高まっている。そこで、滋賀県の企業における賃上げの実施状況および経営者の意向を把握するため、「県内企業の賃上げの動向」について、「滋賀県内企業動向調査（2015年4-6月期）」の特別項目として調査を行った。

【調査概要】

- ・調査名：「滋賀県内企業動向調査（特別アンケート）」
- ・調査時期：2015年5月7日～5月25日
- ・調査方法：郵送による配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 935社
- ・有効回答数：364社（有効回答率39%）
うち製造業168社、非製造業196社

【調査結果の要旨】**1. 「賃上げを実施する」企業は、全体の約3分の2**

- ・平成27年4月1日から平成28年3月31日までの1年間における賃上げの実施状況（予定を含む）をたずねたところ、「定期昇給、ベースアップの両方」は22.5%で2割を超えた。「定期昇給のみ」(41.8%)と合計した「賃上げをする」企業の割合は64.3%で、全体の3分の2近くとなった。「据え置きにする」は約2割の21.2%で、「未定」は約1割の10.7%だった。「賃下げをする」は0.8%とわずかだった（図1）。
- ・業種別にみると、「賃上げをする」の割合は製造業で69.6%と、7割ちかくにのぼった。一方、非製造業は59.7%と、6割近くにのぼったものの、製造業との比較では9.9ポイントと大きく差がつく結果となった。さらに詳しくみると、製造業では化学が90.9%と9割を超えたほか、金属製品、電気機械などで8割を超え、7業種で全体の平均を超えた。非製造業では、その他の非製造業が9割（90.0%）となったほか、卸売が65.6%と全体平均を上回ったが、5業種で平均を下回った（表1）。
- ・資本金規模別にみると、「個人、1千万円以下」では49.5%だったが、規模が大きくなるほど割合が上がり、「5千万円超、1億円以下」「1億円超」で、それぞれ86.8%、85.2%と8割を超える結果となった。特に「1億円超」の企業では「定期昇給、ベースアップの両方」が55.6%となり、半数以上でベースアップが行われるようだ（図2）。

2. 賃上げをする理由は「従業員の確保、モチベーションアップ」が8割超

- ・「賃上げをする」と答えた企業にその理由をたずねたところ、「従業員の確保、モチベーションアップのため」が88.3%と、圧倒的に多くなった。次いで、「業績が改善したため」(25.5%)、「物価上昇に配慮するため」(21.2%)と続いた。「同業他社が賃上げをする見通しのため」は8.2%にとどまった（図3）。

3. 賃上げをしない理由は「業績が改善しないため」が7割を超える

- ・「据え置きにする」または「賃下げをする」と答えた企業にその理由をたずねたところ、「業績が改善しないため」が73.2%と圧倒的に多くなった。「内部留保を高めるため」は16.9%だった。「他を優先するため」(15.5%)では具体的に、「設備投資」「来期に実施予定」などの意見がみられた（図4）。

本調査に関するお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター

産業・市場調査部 吉川 (077-523-2245)

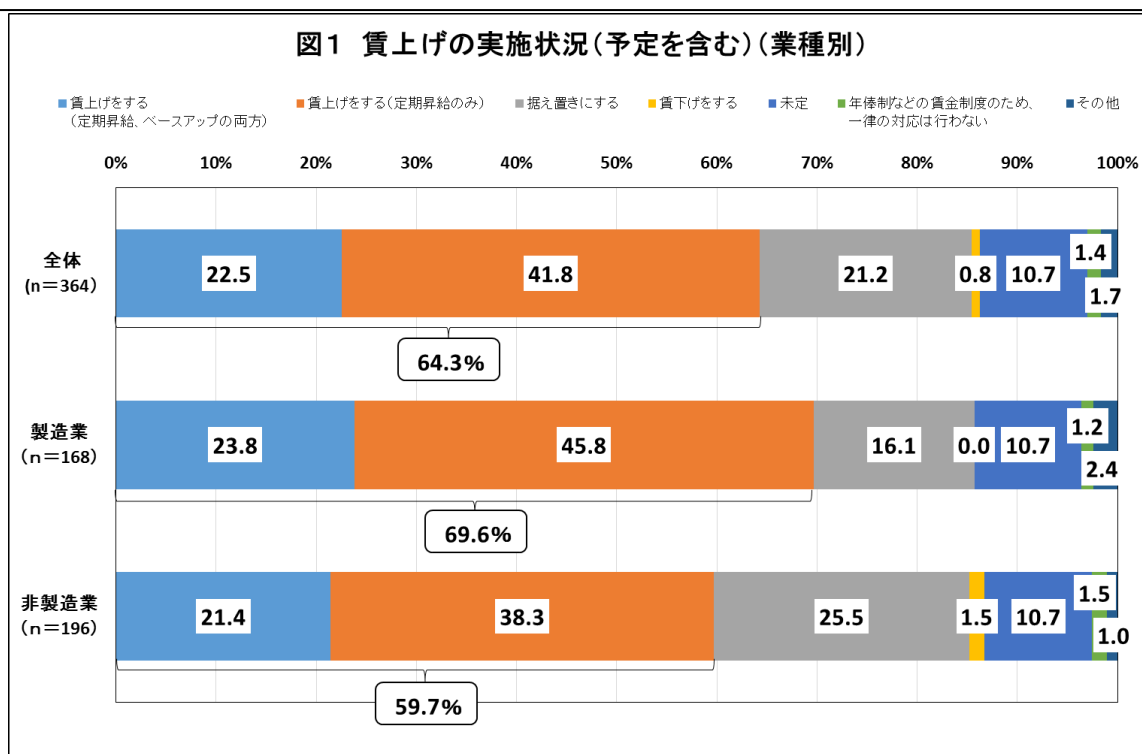


表1 賃上げの実施状況(予定を含む) (業種別詳細)

業種	賃上げをする			据え置きにする	賃下げをする	未定	年俸制などの賃金制度のため、一律の対応は行わない	その他
	定期昇給、ベースアップの両方(①)	定期昇給のみ(②)	合計(①+②)					
全体	22.5	41.8	64.3	21.2	0.8	10.7	1.4	1.7
製造業	23.8	45.8	69.6	16.1	0.0	10.7	1.2	2.4
繊維	12.5	50.0	62.5	16.7	0.0	16.7	4.2	0.0
木材・木製品	0.0	23.1	23.1	53.9	0.0	15.4	0.0	7.7
紙・パルプ	※	※	※	※	※	※	※	※
化学	63.6	27.3	90.9	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
石油・石炭	※	※	※	※	※	※	※	※
窯業・土石	42.9	28.6	71.4	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3
鉄鋼	※	※	※	※	※	※	※	※
非鉄金属	※	※	※	※	※	※	※	※
食料品	25.0	25.0	50.0	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0
金属製品	41.2	41.2	82.4	5.9	0.0	5.9	0.0	5.9
一般機械	28.6	42.9	71.4	21.4	0.0	7.1	0.0	0.0
電気機械	27.3	54.6	81.8	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0
輸送用機械	33.3	50.0	83.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
精密機械	※	※	※	※	※	※	※	※
その他の製造業	12.5	60.0	72.5	15.0	0.0	10.0	0.0	2.5
非製造業	21.4	38.3	59.7	25.5	1.5	10.7	1.5	1.0
建設業	21.8	40.0	61.8	23.6	1.8	7.3	5.5	0.0
不動産	14.3	21.4	35.7	42.9	0.0	21.4	0.0	0.0
卸売	21.9	43.8	65.6	25.0	3.1	3.1	0.0	3.1
小売	19.4	35.5	54.8	25.8	3.2	16.1	0.0	0.0
運輸・通信	20.0	33.3	53.3	46.7	0.0	0.0	0.0	0.0
電気・ガス	※	※	※	※	※	※	※	※
サービス	21.6	37.8	59.5	18.9	0.0	18.9	0.0	2.7
リース	※	※	※	※	※	※	※	※
その他の非製造業	30.0	60.0	90.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0

※回答数が5社未満の業種は非表示

図2 賃上げの実施状況(予定を含む)(資本金規模別)

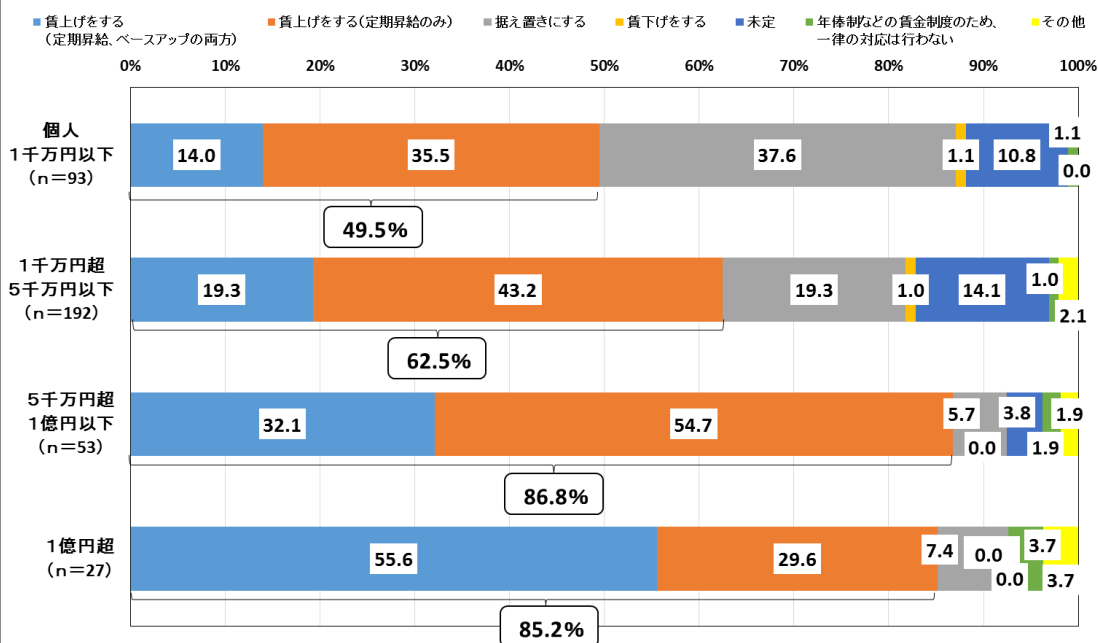


図3 賃上げをする理由(複数回答 n=231)

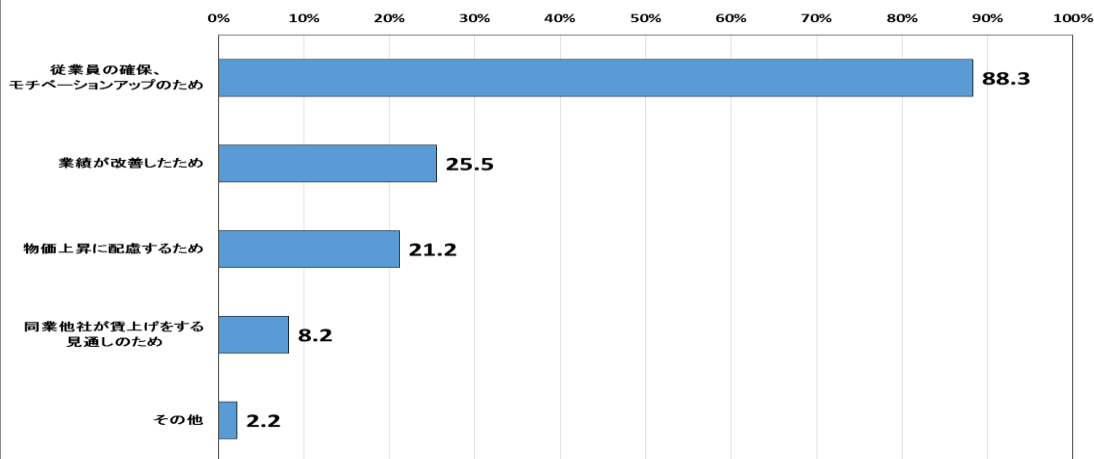
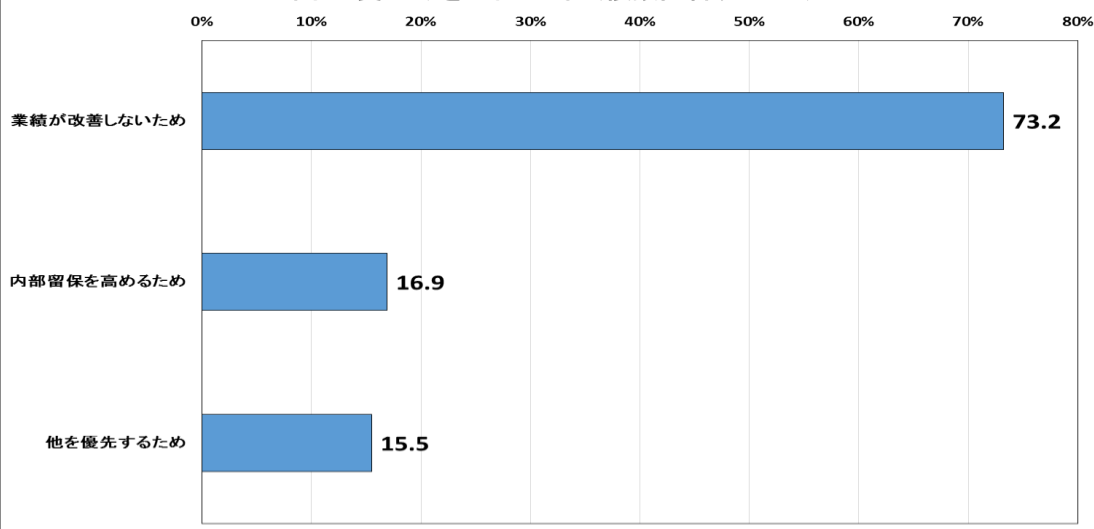


図4 賃上げをしない理由(複数回答、n=71)



「滋賀県内企業動向調査 2015年4-6月期 特別項目結果」

表2 賃上げについての意見(抜粋)

賃上げの実施状況	業種	意見
賃上げをする (定期昇給、 ベースアップの両方)	金属製品	労働分配率に配慮した運用を継続する。
	繊維	親会社の対前年ペア上昇と連動して決定した。現政権の政策による恩恵を受けていない企業にとっては、世間の風潮のみでのペア回答は難しいのではないかと。
	化学	毎年、昇給、ペアによる賃上げが目標。ただし、それに伴う業務がなければいけないので、一つでも新しく売上になる仕事を探している。
	化学	基本として収益の適切な配分を継続。
	化学	今後も会社業績と世間相場をみながら判断する。
	窯業・土石	目標利益の確保ができれば必ず定期昇給は行う。
	一般機械	中長期的には不安定な部分があり、慎重な判断が必要。
	輸送用機械	全社員、全層にわたるペアはできれば実施したいが、そのための経営的条件はいまだ充足していない。今後の社員確保のためには、現在の旧定年(57歳)以上の高齢社員への処遇、60歳再雇用時の処遇の見直し検討(改善)が先行しそう。
	その他の製造	継続的に賃上げをする(定昇、ベースアップの両方)。
	建設	長期的に業界の人材が不足することを踏まえて思い切った昇給を実施した。
	建設	同業他社の動向を見極めながら、従業員確保のため、業績の許す範囲内で賃上げを行う方向で検討していく。
	卸売	ベテラン社員が退社したために、現在の若手社員の自主活性を促すための賃上げ。
	不動産	人材確保と組織強化のため。
	小売	売上高粗利益率の向上で特に商品販売面よりサービス売上の面でそれに対応していく。
	小売	総員当たりの生産性(獲得利益)を高め、賃上げにつなげる。
運輸・通信	先行の見直しが大変不透明で、国内産業にたよる業界であり、原油の動向など、たしかな展望が立たないのが現状です。	
賃上げをする (定期昇給のみ)	木材・木製品	賃上げ幅は前年並みを考えているが、賞与引き上げによる年間賃金の引き上げに努力したい。
	電気機械	消費税アップも見越し、ベースアップの検討を行う。
	繊維	単価の上昇が見込めない中で、更なる賃上げは困難。
	繊維	数年間実施しなかったが、今年度は実施した。賃上げ原資の確保が困難。今後の賃上げは不透明。業績の還元は賞与で考えたい。
	金属製品	国内生産体制が長期的に不透明感がある。定期昇給ではなく、あくまで定期給与見直しという考え方で実力、能力によって判断する運用に変化させる予定。
	非鉄金属	最低の賃上げとして、業績に関するものは賞与に反映。毎月の経費に関わるためベースアップは難しい。
	精密機械	4、5年賃金を上げてこなかったため、前年からの流れを見て少しだけ行った。
	その他の製造	高齢者の雇用継続は重荷。若年者の待遇改善のためにも50代の昇給を抑制して対応せざるを得ない。
	その他の製造	業績の回復が課題。業界の需要減の中で、厳しい競争価格での受注に限界がある。差別化を図るために技術開発に注力していく。
	その他の製造	人材確保のため、賃上げは不可欠。
	その他の製造	業績回復傾向にあるが、改善計画中のため、昇給額は少額に抑える。
	その他の製造	今期業績から十分に賃上げができていない。今後業績が上れば更に改善したい。
	建設	今のところ定期昇給のみの対応となるが、業績が改善すればベースアップ等を検討する。
	建設	子育て世代に対して賃上げを行う。
	建設	官民とも工事発注量が安定し、業界の育成のための法改正がされ明るい兆しは見えるが、長期的な見通しは判断できない。一年ごとに状況を見て判断しようと思う。
	サービス	人手不足により賃上げは必要。しかし現在の若い人は給料と休みの多い業種を選ぶので、なかなか若い社員がこないのが現状です。
	運輸・通信	会社が求める従業員を確保していくためには賃上げは必要であり、今年度も前年に引き続き実施する予定だが、景気の先行きが不透明のため、対応を検討中。
	運輸・通信	中小企業にまでベースアップをする余力なし。内需中心の景気上昇が望ましい。
卸売	モチベーションアップのために賃上げを行う。	
卸売	物価上昇(消費増税)を考慮したい。	
小売	消費増税分に対する賃金補てんに見合った増収には至っていない現状。来年予定されている再増税でさらに企業・一般・官公需が冷え込むと予想。	
その他非製造	賃金は安定的に支給し、賞与は業績を反映させる。また賃金とともに福利厚生充実を図る。	
据え置きにする	木材・木製品	まだまだ賃上げできる業況にはない。大手取引先が単価改定を認めるとは全く考えられない。
	繊維	業績が改善せず、電気代の高騰等、四囲の環境から賃上げできない。
	化学	大手と比較しても業績が悪くなる一方で恩恵がない。
	建設	先行きの見通しがつかず決算の結果をみて本給を少しでも上げたいが、今年は8月に決算賞与として夏季賞与以外に支給したい。
	運輸・通信	従業員(運転手)確保のため、今後、給与体系、退職金規定の見直しを考えている。
	運輸・通信	賃上げをしたいが、なかなか運賃が上がらず、運送業では大変難しい。
その他	卸売	業務の改善と仕入商品の値上げが一段落しないと前向きに検討できない。
	繊維	呉服業界は非常に大きな問題点を抱えており、一般経済より遅れて回復するよう思う。
その他	その他の製造	中小企業では、まだ景気回復の兆候が感じられない。逆に原材料費の高騰などで利益が減少している。そのため、賃上げの判断は現在のところ難しい。